

# 日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.71)(2025.09.01)

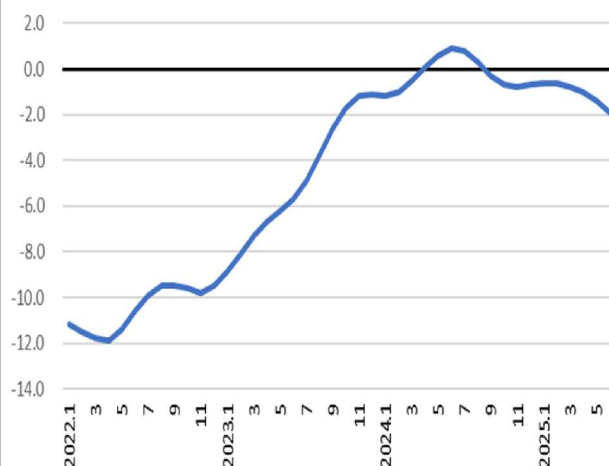
《日本経済》

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

## 日本経済生産予測弱気方向に

日本企業の生産予測が弱気度を強めている。2022年を底に強気方向に改善してきた生産予測が、2024年後半から弱気に転じ、トランプ関税等の影響による先行き不透明感を反映した結果となった。日本経済では製造業の効率化投資を中心に設備投資が堅調な一方で、非製造業の能力増強に関する投資については26年度に向けて企業判断が難しくなりつつあり、今後の投資環境には留意が必要となる。(資料:経済産業省「生産予測指数」)

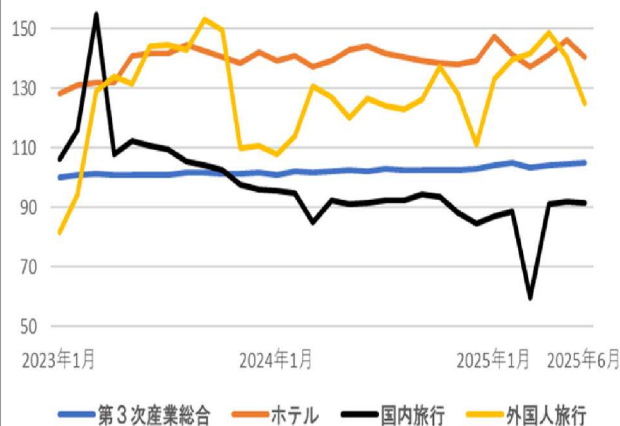
生産予測移動平均10(強気-弱気)



## 旅行関係指標国内旅行が低調

第三次産業(サービス業)活動指数で旅行関係の状況を見ると、外国人旅行が依然として高水準にあり、それに伴いホテルの活動も全体としては活況を維持する結果となった。これに対して、国内旅行は2024年以降、第三次産業全体の水準に対して下回る状況が続いている。個人消費が物価上昇等に伴い実質ベースで厳しい環境にあることが、国内旅行の動向にも表れる結果となっている。(資料:経済産業省「第三次産業活動指数」)

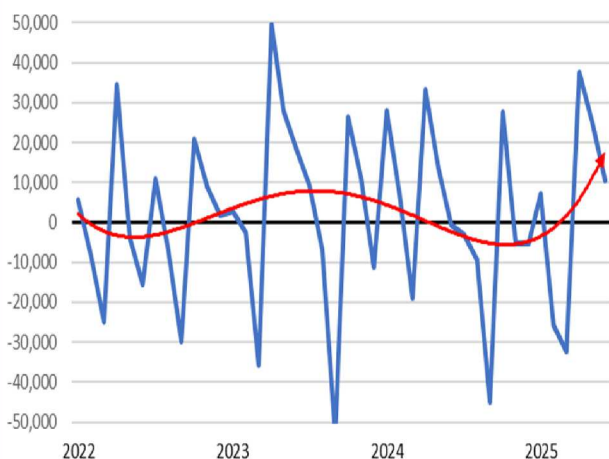
第三次産業活動指数・旅行関係



## 実体経済との捻じれが激しい証券市場

日本の財・サービスの実体経済は、2026年に向けてトランプ関税の影響等で減速傾向にある一方で、株式等証券市場は活況状況にある。この要因は、外国人(非居住者)の買いが拡大していることにある。この拡大は、ヘッジファンドの動向にも示されているように、中国等への投資が限定的となる中、アジア地域では日本、台湾、オーストラリアへの投資を一時的回避先として拡大させていることにある。赤線は傾向線。(資料:財務省「対内証券投資」)

外国からの日本株式へのネット投資額(億円)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL: <https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>